

(法非適用企業)

収支計画(※)

(単位:千円, %)

区 分	年 度		前々年度	前年度	本年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
	(E)+(I)	(J)	(決算)											
収 支 再 差 引	(E)+(I)	(J)	8	△ 53	△ 17	109	30	23	27	23	20	20	20	20
積 立 金		(K)												
前年度からの繰越金		(L)	1,439	1,447	1,394	1,377	1,486	1,516	1,539	1,566	1,589	1,609	1,629	1,649
前年度繰上充用金		(M)												
形 式 収 支	(J)-(K)+(L)-(M)	(N)	1,447	1,394	1,377	1,486	1,516	1,539	1,566	1,589	1,609	1,629	1,649	1,669
翌年度へ繰り越すべき財源		(O)												
実 質 収 支		(P)	1,447	1,394	1,377	1,486	1,516	1,539	1,566	1,589	1,609	1,629	1,649	1,669
(N)-(O)		(Q)												
赤字比率														
収益的収支比率			38	36	38	39	41	41	41	41	41	41	41	41
地方財政法施行令第16条第1項により算定した資金の不足額		(R)												
営業収益－受託工事収益	(B)-(C)	(S)	45,928	44,775	44,863	44,910	44,910	49,400	49,400	49,400	49,400	49,400	49,400	49,400
地方財政法による資金不足の比率														
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額		(T)												
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額		(U)												
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模		(V)												
健全化法第22条により算定した資金不足比率														
他会計借入金残高		(W)												
地方債残高		(X)												

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分	年 度		前々年度	前年度	本年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
		(決算)												
収益的収支分			34,957	34,258	37,046	36,373	35,081	29,374	28,112	26,853	24,971	22,997	21,039	19,138
うち基準内繰入金			26,026	24,040	22,538	21,373	19,881	18,384	16,822	15,263	13,351	11,377	9,419	7,518
うち基準外繰入金			8,931	10,218	14,508	15,000	15,200	10,990	11,290	11,590	11,620	11,620	11,620	11,620
資本的収支分			91,505	97,642	100,954	94,627	96,553	99,835	91,756	90,170	93,503	93,250	78,727	73,352
うち基準内繰入金			51,754	55,723	55,684	55,186	55,022	54,291	53,254	52,002	49,802	47,550	45,436	44,011
うち基準外繰入金			39,751	41,919	45,270	39,441	41,531	45,544	38,502	38,168	43,701	45,700	33,291	29,341
合 計			126,462	131,900	138,000	131,000	131,634	129,209	119,868	117,023	118,474	116,247	99,766	92,490

(※)平成27年度地方債同意等基準運用要綱第一の一の4に該当する事業が作成する「収支計画」について、「公営企業の経営に当たっての留意事項について」(平成26年8月29日付け総財公第107号・総財第73号・総財準第83号)に定める「経営戦略」を未策定の団体にとっては、本様式により提出すること。

料金改定による収入増額分、補填